

## 平成 28 年度第 3 回誰もが共に暮らすための市民会議での意見

日時：平成 29 年 2 月 4 日（土）14：00～16：30

場所：岩槻駅東口コミュニティセンター

多目的ルーム A, B

## 次期障害者総合支援計画について

## ○制度に関すること

- ・災害時の体制が進んでいないのでは
- ・施策に市民を巻き込んでいくのが課題ではないか
- ・災害が起こった際にさいたま市として対応できるのか、実際に起こった所を参考に考える必要がある。
- ・障害部門だけでは色々な施策を進めるのは難しいので、保育や高齢部門と連携を取っていければよいのでは。
- ・65歳問題についてさいたま市としても取り組むべき。
- ・アンケートで、困ったとき悩んだときの相談窓口の充実を求める声が高い。ここはぜひ取り組んでほしい。

## ○障害理解、意識に関すること

- ・障害のある当事者に条例や法律の周知が必要なのでは、高校3年生数人に聞いてみても知っているのは0人だった。  
親はPTAなどで勉強会があるので知っているが、学校、行政から当事者への働きかけをして周知を図っていくべき。
- ・当事者も法律を知らないのは問題なのでは、いくら制度ができて知らなければ意味がない。
- ・一般の人は障害ということを特別なことと考えている、子供のころはそのような偏見がないので子供の内から教育が必要。
- ・どこにも所属していない当事者、特別支援学校の生徒などに法律の周知が必要。
- ・学齢期から障害児と共生している人は、大人になってから接する人よりも自然に接することができるように感じるので、特別支援学校の教育の場として培ったノウハウを一般の人々に周知し、活用できる仕組みがほしい。特別支援学校のセンター的機能を活用し、教育現場の手技手法を伝える政策を期待する。
- ・障害児の親が、障害児が周りに迷惑をかけていると考え、すぐ謝っているのをよく見るが、たしかに、障害者との共生を受け入れてくれる人、拒絶する人、世間には様々な人がいるが、障害特性をよく知らないで、拒絶する人もいると思うので、周囲にしっかり理解してもらえそうな工夫があればよい。
- ・障害者が何かイベントに参加するとき、身体障害者がスポットライトに当たることが多

いが、障害は様々で、はたから見ると障害に気づいてもらえない障害もある。そのような人もいるということに焦点を充ててもらえる方法はないものか。

- ・賛否両論はあるであろうが、障害者とわかるしるし的なもので知らせることができる仕組みがあればよいのではないか。
- ・障害者と健常者が共生していくためには、市民の意識の向上が不可欠ではないか。
- ・視覚障害の人がホームから落ちた痛ましい事故があったが、あれは、ホームドアのあるなしが問題ではなく、周囲の人が気づき、なぜ声をかけなかったのか。障害者と健常者の間に壁があるからである。
- ・誰もが暮らしやすいとは、みんなお互い様という意味ではないか。障害のある方と一緒にいることで学べることもたくさんある。そのような意識をもち、差別ではなく区別、いろんな子がいてそれが普通ということを知ることができるようにしていきたい。
- ・小学校、中学校の親と一緒に福祉の地域づくりに取り組んでいる。狭いところから取り組んでいけば、いずれは広がっていくと考えている。
- ・特別支援学校を卒業すると、相談できる場所が少なくなる。支援センター、窓口を知らない人。声を上げるまとまりが必要。
- ・子どもが知的障害を持っているが、周りの人たちの障害に対する理解があまりない。父親である自分が行動を起こすことで、周りの意識を変えることができる。
- ・一般市民の障害に対する理解がないと、計画や制度が整備されてもそれが活かされない。また、障害に対する理解は、障害者との関わりがないと進まないのではと感じる。
- ・学校で福祉教育に力を入れてもらえれば、障害に対する理解が進むのでは。

#### ○社会資源の整備に関すること

- ・本人や親の高齢化によりGHの必要性が高くなる、障害ごとに必要な支援が違うので必要性を聞きながら作っていくのが必要。
- ・次期計画への内容的な意見として、グループホームの確保が喫緊の課題。地域の支援をうけて、自宅で生活できる障害者もいるが、グループホームを希望する障害者も少なくない。グループホームの整備を推進し、希望者が入居できるように、施設数を確保するよう、次期計画に盛り込んでいただきたい。
- ・市内の障害関係の支援施設の相談体制に格差・ムラがある。職員が不足しているのか、相談したいときに電話がつながらないこともある。障害者にとって、人的な支援は必要不可欠であり、ないと困ってしまう。そのためにも、支援者の育成は喫緊の問題ではないか。特に専門の知識を有している支援者が少なすぎるので、次期計画において、支援者の育成に力を入れてほしい。
- ・障害者の地域移行について、精神障害者は自宅で暮らしたいという人が圧倒的に多い。そのため、すぐ、地域移行ではなく、厚みをもって支援していけるような体制を作っていきたい。
- ・人材不足は、給与の問題もあると思う。市で何か対策はされていないのか。採用会でも人が来ない。

- ・施設が困っていることは、親の会でも声を上げなければと思う。しかし、そういう団体も今は少ない。生活介護が増えたから、安泰と思う親が多い？

#### ○その他

- ・毎回のアンケート調査で課題になっていることが改善されているのか検証が必要。
- ・学童保育の問題は障害関係、児童関係のどちらにも入っていないのが現状。
- ・学童保育できちんと指導ができるよう専門家のアドバイスが必要。
- ・障害があるが手帳を持っていない子供に対する支援の議論ができていない。放課後の支援は小学校は学童があるが、中学、高校に上がった時の支援が見えない。
- ・計画には「誰もが」と目標に掲げているが、実際には誰もがではなく、障害者・高齢者などの弱者が排除されていることがある。障害者が、健常者と同様に当たり前社会参加できるような仕組みが必要ではないか。市民会議の内容やアンケートの結果を次期計画にしっかりと反映してほしい。
- ・親どうし、家族どうしの情報共有の場が少なくなっている。